

NEWS RELEASE



日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life

平成23年8月12日

平成23年度第1四半期報告のお知らせ

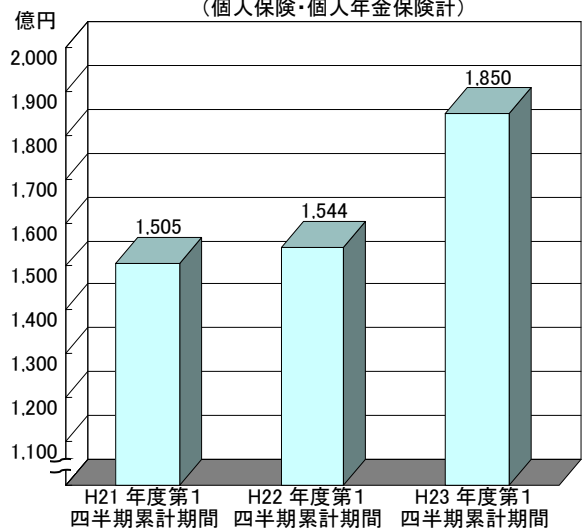
日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成23年度第1四半期の業績についてお知らせします。

新契約高は大幅に伸長 それに伴い保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は、主力商品の新収入保障保険等の販売が好調に推移し、1,850億円（前年同期比 119.8%）となりました。また、保有契約高は4兆6,220億円（前年度末比 101.6%）と順調に拡大しています。

その結果、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）は、760億円（前年度末比 101.4%）、うち、第三分野保険の保有契約年換算保険料は149億円（前年度末比 101.4%）と堅調に増加しています。

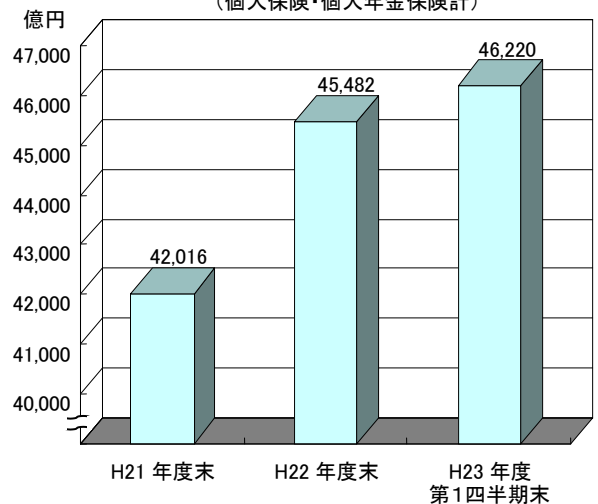
【新契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,627.9%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

【保有契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



【当社の格付について】

お客さまに会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



本件に関するお問い合わせ
〒163-8672 東京都新宿区西新宿六丁目13番1号 新宿セントラルパークビル
日本興亜生命保険株式会社
経営企画部 企画グループ 内田 兼司 TEL : 03-6742-2020
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL : 03-6742-2090



平成23年度第1四半期報告

< 目次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	644	102.8	44,210	101.7	626	43,489
個人年金保険	54	100.7	2,010	100.9	54	1,992
団体保険	—	—	10,937	96.9	—	11,287
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間				平成23年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	22	1,517	1,517	—	28	125.3	1,811	119.4	1,811	—
個人年金保険	0	26	26	—	0	144.5	39	147.5	39	—
団体保険	—	30	30	—	—	—	9	29.7	9	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	63,830	101.5	62,874
個 人 年 金 保 険	12,199	101.0	12,079
合 計	76,029	101.4	74,954
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,977	101.4	14,776

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	2,146	2,368	110.3
個 人 年 金 保 険	138	233	168.4
合 計	2,284	2,601	113.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	526	487	92.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」欄については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,076	1.9	17,585	3.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	26,738	5.0	30,370	5.8
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	20,051	3.7	19,963	3.8
有 価 証 券	443,964	82.5	423,688	80.2
公 社 債	436,992	81.2	416,510	78.8
株 式	5,978	1.1	6,188	1.2
外 国 証 券	992	0.2	989	0.2
公 社 債	992	0.2	989	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	15,081	2.8	14,882	2.8
不 動 産	23	0.0	21	0.0
繰 延 税 金 資 産	7,690	1.4	8,001	1.5
そ の 他	14,774	2.7	13,640	2.6
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△6	△0.0
合 計	538,394	100.0	528,146	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	307,649	320,700	13,050	15,605	2,554	300,252	304,047	3,795	8,135	4,340
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	16,887	17,045	158	256	97
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	148,330	156,366	8,035	8,136	100	120,011	126,511	6,499	6,740	240
公 社 債	124,445	129,342	4,897	4,976	78	96,126	99,370	3,244	3,405	160
株 式	2,885	5,978	3,093	3,093	—	2,885	6,188	3,302	3,302	—
外 国 証 券	1,000	992	△7	—	7	1,000	989	△10	—	10
公 社 債	1,000	992	△7	—	7	1,000	989	△10	—	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,051	51	67	15	20,000	19,963	△36	32	69
合 計	455,980	477,067	21,086	23,741	2,655	437,151	447,604	10,453	15,132	4,679
公 社 債	432,094	450,043	17,948	20,581	2,632	413,265	420,463	7,197	11,797	4,599
株 式	2,885	5,978	3,093	3,093	—	2,885	6,188	3,302	3,302	—
外 国 証 券	1,000	992	△7	—	7	1,000	989	△10	—	10
公 社 債	1,000	992	△7	—	7	1,000	989	△10	—	10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	20,000	20,051	51	67	15	20,000	19,963	△36	32	69

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、51百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	20,051	20,051	—	—	—	19,963	19,963	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	20,000	20,051	51	67	15	20,000	19,963	△36	32	69

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		9,470	16,986
コ ー ル ロ ー ン		606	599
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		26,738	30,370
金 銭 の 信 託		20,051	19,963
有 価 証 券		443,964	423,688
(うち国債)		(306,412)	(285,772)
(うち地方債)		(56,640)	(56,588)
(うち社債)		(73,940)	(74,149)
(うち株式)		(5,978)	(6,188)
(うち外国証券)		(992)	(989)
貸 付 金		15,081	14,882
保 険 約 款 貸 付		15,081	14,882
有 形 固 定 資 産		231	256
無 形 固 定 資 産		3,106	2,579
代 理 店 貸		35	20
再 保 険 貸		126	74
そ の 他 資 産		11,298	10,730
繰 延 税 金 資 産		7,690	8,001
貸 倒 引 当 金		△6	△6
資 産 の 部 合 計		538,394	528,146
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		481,299	466,833
支 払 準 備 金		2,999	3,420
責 任 準 備 金		476,853	461,954
契 約 者 配 当 準 備 金		1,446	1,457
代 理 店 借		747	998
再 保 険 借		93	126
そ の 他 負 債		29,225	33,739
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		27,344	30,970
未 払 法 人 税 等		8	12
そ の 他 の 負 債		1,871	2,756
退 職 給 付 引 当 金		414	384
価 格 変 動 準 備 金		654	631
負 債 の 部 合 計		512,433	502,712
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		834	1,285
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		830	1,281
繰 越 利 益 剰 余 金		830	1,281
株 主 資 本 合 計		20,834	21,285
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,126	4,147
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,126	4,147
純 資 産 の 部 合 計		25,960	25,433
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		538,394	528,146

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		25,269	30,144
保 険 料 等 収 入		22,800	26,982
(うち保険料)		(22,732)	(26,852)
資 産 運 用 収 益		2,261	2,491
(うち利息及び配当金等収入)		(2,199)	(2,385)
(うち金銭の信託運用益)		(61)	(105)
そ の 他 経 常 収 益		206	671
(うち支払備金戻入額)		(-)	(421)
経 常 費 用		24,856	30,276
保 険 金 等 支 払 金		10,240	9,626
(うち保険金)		(2,558)	(2,557)
(うち年金)		(116)	(158)
(うち給付金)		(929)	(917)
(うち解約返戻金)		(6,462)	(5,802)
(うちその他返戻金)		(52)	(52)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,963	14,899
支 払 備 金 繰 入 額		16	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		9,946	14,898
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		12	11
(うち支払利息)		(9)	(10)
事 業 費 用		4,403	5,505
そ の 他 経 常 費 用		237	233
経常利益(又は経常損失(△))		412	△131
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		37	175
固 定 資 産 等 処 分 損		0	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		20	23
そ の 他 特 別 損 失		16	149
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		313	385
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (又は税引前四半期純損失(△))		61	△693
法 人 税 及 び 住 民 税		82	3
法 人 税 等 調 整 額		△41	△246
法 人 税 等 合 計		41	△242
四 半 期 純 利 益 (又は四半期純損失(△))		19	△451

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第1四半期会計期間末											
1.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、29,517百万円であります。										
2.	現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当四半期末に当該処分をせずに所有しているものの時価は26,639百万円であります。										
3.	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 当期首残高</td> <td>1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当第1四半期会計期間末現在高</td> <td>1,446百万円</td> </tr> </table>	イ. 当期首残高	1,457百万円	ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	397百万円	ハ. 利息による増加等	0百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	385百万円	ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	1,446百万円
イ. 当期首残高	1,457百万円										
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	397百万円										
ハ. 利息による増加等	0百万円										
ニ. 契約者配当準備金繰入額	385百万円										
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	1,446百万円										
4.	<p>発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当四半期会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当四半期会計期間末 株式数	普通株式	500	合計	500				
株式の種類	当四半期会計期間末 株式数										
普通株式	500										
合計	500										
5.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。										

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第1四半期累計期間	
1.	その他特別損失は、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併に向けた準備費用149百万円であります。
2.	<p>1株当たりの四半期純損失は902円4銭であります。</p> <p>算定上の基礎である四半期純損失および普通株式に係る四半期純損失は451百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。</p>
3.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第1四半期累計期間	平成23年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	504	△124
キャピタル収益	—	87
金銭の信託運用益	—	87
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	15
金銭の信託運用損	—	15
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	71
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	504	△52
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	91	78
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	91	78
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△91	△78
経常利益 A+B+C	412	△131

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	62,903	61,719
資本金等	20,560	21,285
価格変動準備金	654	631
危険準備金	4,831	4,752
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,232	5,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,527	27,847
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,096	1,352
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,787	4,754
保険リスク相当額 R1	3,152	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,140	1,113
予定利率リスク相当額 R2	176	173
資産運用リスク相当額 R3	1,649	1,674
経営管理リスク相当額 R4	122	121
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,627.9%	2,596.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	551,445	532,099
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	475,432	467,051
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	76,013	65,048
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	13,050	3,953
実質資産負債差額B (3) - (4)	62,962	61,095

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6)

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,953	60,073
資本金等	20,560	21,285
価格変動準備金	654	631
危険準備金	4,831	4,752
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,232	5,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,527	27,847
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△2,402	△1,099
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	549	805
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,953	5,756
保険リスク相当額 R ₁	3,152	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,140	1,113
予定利率リスク相当額 R ₂	629	624
資産運用リスク相当額 R ₃	3,256	3,021
経営管理リスク相当額 R ₄	163	157
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,014.0%	2,087.3%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末および平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号の規定、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号の規定に基づいて算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。